

議員提出議案第3号

大学等授業料の減免並びに大学等への支援を求める意見書

上記の議案を別紙のとおり会議規則第14条の規定により提出します。

令和2年(2020年)6月18日

提出者 八王子市議会議員 望 月 翔 平

賛成者 八王子市議会議員 石 井 宏 和

同 安 藤 修 三

同 青 柳 有希子

同 鈴 木 勇 次

八王子市議会議長

浜 中 賢 司 殿

大学等授業料の減免並びに大学等への支援を求める意見書

新型コロナウイルスの感染拡大による影響が学生生活に深刻な影響を及ぼしている。

大学などの高等教育にかかる学費等の負担が高く、7割以上の学生がアルバイト就労しており自力で学費や生活費を賄っている学生も多い。そのため新型コロナウイルスの影響でアルバイト収入や家計収入が減っている学生は、大学等の退学を検討せざるを得ない状況に陥っている。

高等教育無償化プロジェクトF R E Eが行った調査においても、回答者の約5人に1人に当たる20.3%の学生が新型コロナウイルスの影響で家計収入の減少やアルバイト収入の減少などの財政的理由によって退学を検討していると回答するなど切迫した状況になっている。政府においても、学業継続が困難となった学生などに対し最大20万円支給など支援策を決定しているが、支援対象者は高等教育機関で学ぶ約350万人のうち約43万人とまだ不十分であり、収入減の有無にかかわらず学ぶ権利が制約されている現状がある。また大学等においても、学生に対する一律の現金支給や学習機材の貸与など独自の支援策を行っているが取組には限界がある。

よって、八王子市議会は、政府に対し、学生並びに大学等高等教育機関に対する支援を下記のとおり講じていくことを強く求める。

記

1. 大学等高等教育機関に通う学生（国公立・私立・学部生・院生・留学生問わず）の授業料を一律で半額減額するための予算措置を行うこと。
2. 独自の支援策を実施している大学等高等教育機関に対し、それに見合った財政的措置を行うこと。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和2年(2020年)6月18日

議 長 名

内閣総理大臣
総務大臣
財務大臣
文部科学大臣

} あて